

クラウド・サービスにおける新たな著作権上の問題点

法制・基本問題小委員会

2013. 9. 12

山本隆司

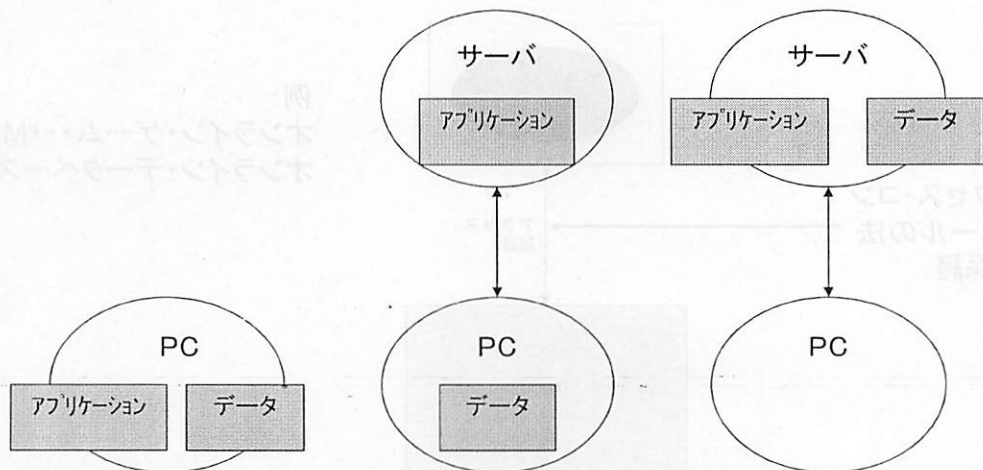
1

1. クラウド

スタンドアロン

ASPサービス

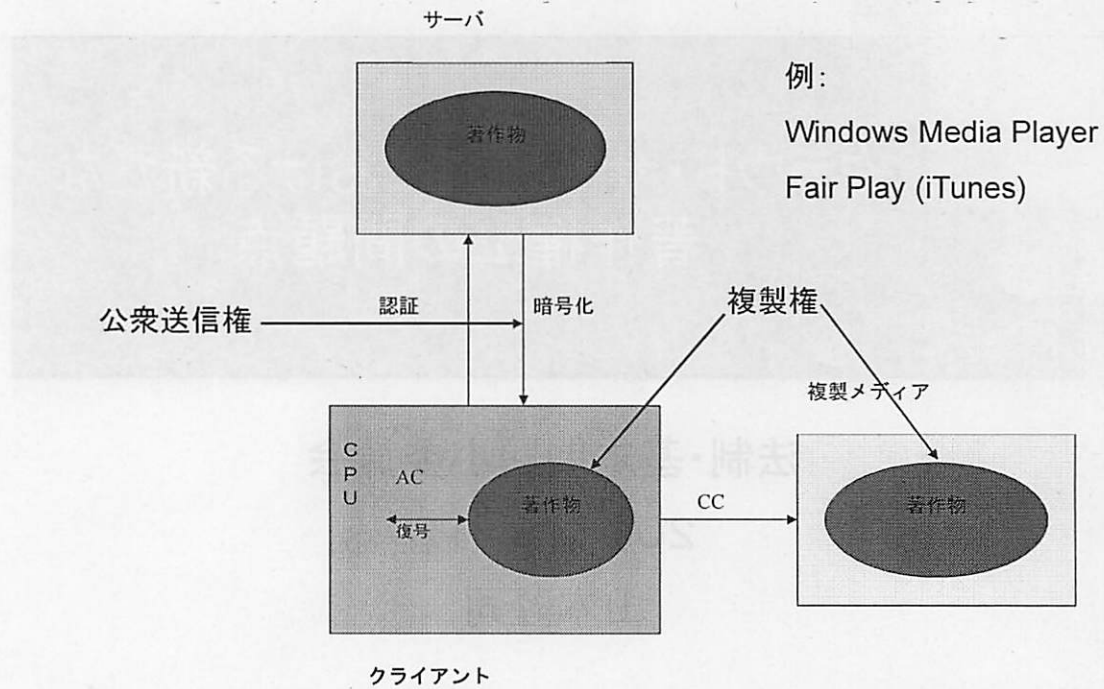
クラウド・コンピューティング



操作端末としての機能さえあればいい

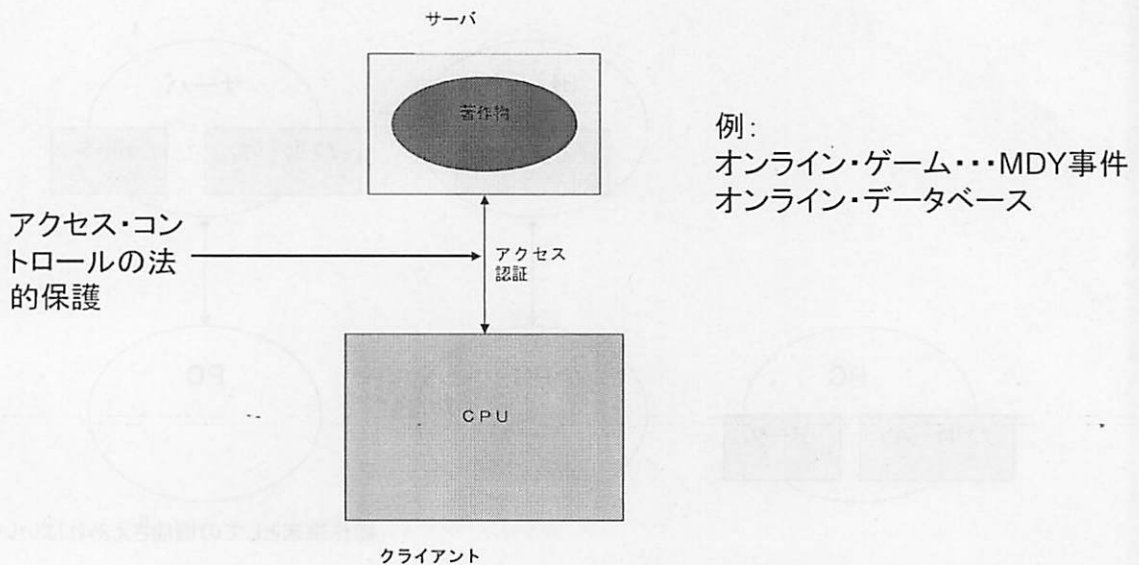
2

2. 送信型サーバ・コンテンツ



3

3. 非送信型サーバ・コンテンツ



4

4. アクセス・コントロールの保護

- 日本法2条1項20号
「技術的保護手段 電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によって認識することができない方法(…)により、…著作権等…を侵害する行為の防止又は抑止をする手段であつて、…方式によるものをいう。」
- 米国著作権法1201条(a)(1)
「(A)何人も、本編に基づき保護される著作物へのアクセスを効果的にコントロールする技術的手段を回避してはならない。…」
- EU情報社会指令8条3項
「"technological measures" means any technology, device or component that, in the normal course of its operation, is designed to prevent or restrict acts, in respect of works or other subject-matter, which are not authorised by the rightholder of any copyright or any right related to copyright as provided for by law or the sui generis right」

5

5. アクセス権の創設？

- *MDY Industries, LLC v. Blizzard Entertainment, Inc.*, 629 F.3d. 928 (9th Cir. 2010)
「連邦議会は1201条(a)において伝統的な著作権侵害から独立した新たな回避禁止権を創設し、1201条(b)(1)において著作権者に著作権侵害に対する新たな武器を与えた」
- WCT8条(公衆伝達権)
「…文学的及び美術的著作物の著作者は、その著作物について、有線又は無線の方法による公衆への伝達(公衆のそれぞれが選択する場所及び時期において著作物の使用が可能となるような状態に当該著作物を置くことを含む。)を許諾する排他的権利を享有する。(… authors of literary and artistic works shall enjoy the exclusive right of authorizing any communication to the public of their works, by wire or wireless means, including the making available to the public of their works in such a way that members of the public may access these works from a place and at a time individually chosen by them)」
…カック書きの部分について、日本はアクセスを送信指示のためのものとして理解していたので、送信可能化権と解釈したが、条約文言は送信指示のためではないアクセスを含む。

6